

国力向上を目的とした 日本のスポーツ政策の在り方に関する研究

トップスポーツマネジメントコース

5009A321-1 中山泰秀

研究指導教：平田 竹男 教授

【Ⅰ.序論】

我が国では、少子高齢化による人口減少、医療費の高騰による国家予算の圧迫をはじめ様々な問題を抱えている。その一方で、BRICs 諸国はじめアジア、アフリカなどの新興国の目覚ましい発展が著しく国際社会の変化が昨今目まぐるしい。資源に恵まれない我が国が、国際社会でイニシアチブを取り続けるためには、成長可能な分野の育成が望まれる。筆者はスポーツがそのような成長分野であり、スポーツの発展が我が国の国力に効果を発揮すると考える。

そこで本稿では筆者が唱えるスポーツ（Sports）と政治（Politics）の融合「スポリティクス」について考察する。

国家がスポーツに対する如何なる関係を築いてきたのか、またスポーツが国家に対して如何なる影響をもたらすのか、双方の立場から考察を行う。また、「スポリティクス」は、スポーツと、しばしばダークな印象にとられてしまう政治は、相容れないという一般的な認識を一変させ、スポーツと政治の必要性を見出し、今後の日本のスポーツ振興の追い風になることを期待して論を展開していく。

本研究では、わが国のスポーツ行政、スポーツ振興の現状を俯瞰し、問題点を抽出すると共に、国家がスポーツをどの

ように活用していくべきかを分析することで、国力向上を目的とした、わが国の新たなスポーツ政策の在り方を提言することを研究目的とする

【Ⅱ.研究手法】

本研究では我が国の問題点を抽出するため、国家がスポーツに与える影響とスポーツが国家に与える影響の相互の関係を調査した。

前者ではわが国と諸外国のスポーツ政策、スポーツ振興策の現状の把握を以下の2点から行った。

- ①統括省庁、スポーツに対する国家予算とその内訳
- ②公共、民間のスポーツ施設数

そして後者を以下の4つの側面から分析した。

- ①医療
- ②経済効果
- ③地域の結びつき
- ④外交

スポーツ振興を、従来の文部科学省の教

育行政という観点を改め、地域振興という観点からゼロベースで捉え直し、従来の縦割り行政では引き出せなかったスポーツの可能性を最大限に引き出すような各府省連携によるスポーツ振興策を示すことで、スポーツ振興を通じた地域の活性化を実現に向けた道筋を明らかにしていく。

【Ⅲ.研究結果】

我が国の財政の問題点として、我が国の国家予算が年々増加する一方で、健康等を含めたスポーツを包括的に扱う、体力づくり関係予算は年々減少していた、予算の割り当ての約6が国土交通省であり、ハードに対する施策が我が国のスポーツ政策であることが分かった。

また施設の問題点として、あらゆる世代、技術水準の利用者のニーズを満たせていないことが挙げられる。欧米諸国と施設数では、ほぼ同数であるにもかかわらず、我が国最大の学校体育施設の利用率がほぼ1桁に留まっていたことも問題点として挙げられた。

欧米諸国と比較すると、国家のスポーツに対する積極的な姿勢が見られた。欧米諸国には共通して、国家公認のスポーツ組織が存在し、その実務には法的拘束力があり責任の所在が明確である。また、予算に対する家計からの資金が多く、市民からもまた積極的にスポーツに関わる姿勢が見られる。

また、スポーツが国家に与える効果を検証したところ、スポーツは経済面、健康面、また国民の関心を集めるソフトとして国家に対して好影響をもたらすことが分かった。

【Ⅳ.考察】

これまでの研究結果をもとに、国力向上

にスポーツが必要であることを指標化する新たな国力の指標を提示すると共に、平田・中村（2006）が提唱するトリプルミッションの概念に国家のスポーツ政策を当てはめ、考察した。

国力の指標としては、Cline(1977)の国力指標に対してスポーツを国力に反映させる新たな指標を考察した。

また国家のスポーツ政策として、「勝利」は、トップスポーツに対する政策を「普及」はあらゆる世代と競技水準の人々が参加できる環境作りに対する政策を「市場」はスポーツ産業の促進する政策を行うこととした。そして、トリプルミッションの理念には、筆者の提唱するスポーツと政治の融合である「スポリティクス」をその主軸に置くことで、「勝利」「普及」「市場」が好循環をもたらすという考察を行った。

スポーツは、我が国の国力向上に多大な影響を与えるにもかかわらず、欧米諸国と比較すると我が国はスポーツに対して消極的であることが本研究の結果から伺える。今後スポーツと政治の融合を推し進めることが、我が国の国力向上に寄与するだろうと考えられる。